

銀行など既存の金融機関を通さずに、「資金を必要とする人」に「資金を拠出したい人」が資金を融通する「ソーシャル・ファイナンス」が今、注目を集めている。本連載では、第1回目でソーシャル・ファイナンスとは何かを解明したうえで、次回以降、クラウドファンディング、ソーシャルレンディング、NPOバンクといった「ソーシャル・ファイナンス」の各形態を代表する機関取材し、そのミッション、可能性を探っていく。

既存の金融を代替・補完する社会的金融とつながる金融

1. 二つの「ソーシャルファイナンス」

「ソーシャルファイナンス」とは何か。改めて「social」という英語を辞書で引いてみると、大きく二つの意味がある。一つ目は、「社会的な」「社会上の」といった社会に関するもの。「企業の社会的責任 (corporate social responsibility)」のちゆに用いられる。二つ目は、「社交的な」「人付き

合いのよい」「愛想のよい」といった社交に関するものだ。インターネットで知人や友人との交流の場を提供するSNS (social networking service) の場合は、この「社交」に関するsocialがカタカナで使われている。それでは、「ファイナンス」とついていた場合はどうだろうか。ここでも、先と同じように二つの使われ方がある。一つ目の「ソーシャルファイナンス」は、資金が社会に与える影響を重視した金融 (社会的金融) である。二つ目の「ソーシャルファイナンス」は、インターネットを通して不特定多数の個人から資金を集める金融 (つながる金融) である。

共通項は、既存の銀行や証券会社による金融を代替または補完する機能を持つということだが、どなたが一般的な「ファイナンス」ではなく「ソーシャル」なのか。どのように代替または補完しているのか。特に、二つ目の「ソーシャルファイナンス」 (つながる金融) という使われ方は比較的新しく、様々な用語が用いられて

ソーシャル・ファイナンスの可能性を探る

第1回 ソーシャル・ファイナンスとは何か

社会の持続可能な発展に必要な資金調達的手段

株式会社日本総合研究所
創発戦略センター/ESGリサーチセンター
マネジャー

村上 芽



いるため、本稿ではこれらを整理して今後の可能性を検討する。

日本ではNPOバンクが社会的金融に該当

2. ソーシャルファイナンス (社会的金融) の概要

一つ目の意味の「ソーシャルファイナンス (社会的金融)」の定義には多少幅があるが、代表的なものを挙げれば、「金銭収益と同様に社会的収益もしくは社会的配当を追求する機関によって提供される金融活動」 (財団法人トラス60編著 (2006) 『ソーシャル・ファイナンス』より抜粋。元はアイルランド政府報告書 (2003年) による) のことである。この定義に該当するソーシャルファイナンス機関の老舗には、オランダのトリオドス銀行、イタリアの倫理銀行、イギリスのチャリティ銀行などが挙げられる。

こうした専門機関の市場規模に関する包括的な調査は先例が見当たらないが、欧州域内で5カ国に展開する最大級のトリオドス銀行の規模でみると、2012年の総

資産は約53億ユーロ、その他運用資産と合わせると80億ユーロを運用している。総資産でみると約7500億円に相当する規模である。他方、イギリスのチャリティ銀行の場合、2012年の総資産は9337万ポンドと約160億円の規模である。

専門機関の中には、経営状況が悪化して事業を転換した例もあるが、金融危機以降に顧客や資産を伸ばしたという例にも事欠かず、自然・環境保護、文化、地域コミュニティ、フェアトレード、エコツーリズムなどの分野に積極的に資金提供を行っている。一般的な金融機関のサービスが届きにくい非営利セクターが活発な欧州において、特に重要な金融プレイヤーであるといえよう。

日本では、規模は小さいながらも、地域のNPOやコミュニティビジネスに融資するNPOバンクが該当し、「コミュニティ・ユース・バンク momo (愛知)、未来バンク事業組合 (東京)、女性・市民コミュニティバンク (神奈川県)、信頼資本財団 (京都) など

と全国に事例がある。

社会の課題の解決を目指す事業や企業に資金を提供

Social Financeとインターネットで検索してみると、「Social Finance UK」というイギリスの非営利団体が真っ先に上がってきた。前述した専門機関のサービスが融資中心であるのに対し、2007年に設立されたこの団体では、ソーシャルインパクトボンド (SIB) という債券発行を支援するなど、非営利組織や社会的課題解決型の企業の市場型資金調達を容易にするための活動を行っているところに特徴がある。例えば、投資対象事業が社会に与えるプラスのインパクト評価を行っている。

投資による社会的なインパクト創出という観点では、「インパクトインベスメント」という言葉もある。これも、金銭的収益だけではなく社会や環境に与えるプラスの影響 (インパクト) を重視する投資手法で、近年、注目度が高まってきている。

従来型のファイナンスロビー (慈善活動) もしくは従来型の投資から発展させるといふ二つのパターンがあるが、いずれも資金の出し手としては超富裕層が大きな存在を占めている。具体的な投資先は農業・食糧、ヘルスケア、金融、教育、住宅など幅広く、主な手法はプライベートエクイティ投資である。投資家によっては新興国を主要投資先とするケースも目立つ。

このように、社会の抱える課題に対し、具体的な解決策を提供するような事業や企業向けに資金を集め、提供するのが一つ目の意味でのソーシャルファイナンス機関であり、注目ポイントはインパクト評価である。

ところで、主に上場企業への投資を行う際の判断基準に、投資先企業の社会的責任の遂行度合いを反映させる「SRI」を「Socially responsible investment 社会的責任投資 (SRI)」というが、ここでも「social」が同じ意味で用いられている。

しかし、上場企業を評価する場